【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年６月28日
【事業年度】	第56期（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）
【会社名】	株式会社サンコー
【英訳名】	SANKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　竹村　潔
【本店の所在の場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	管理本部長　　佐藤　一郎
【最寄りの連絡場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	管理本部長　　佐藤　一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月		2015年３月	2016年３月	2017年３月	2018年３月	2019年３月
売上高	（千円）	10,435,976	12,618,145	13,971,509	13,275,326	13,826,450
経常利益	（千円）	226,883	163,534	781,644	752,039	653,035
親会社株主に帰属する当期純利益	（千円）	149,950	50,403	584,328	638,303	480,702
包括利益	（千円）	358,502	△307,494	676,443	655,424	454,641
純資産額	（千円）	11,436,722	11,083,144	11,713,882	12,306,117	12,670,525
総資産額	（千円）	16,146,084	16,383,563	16,847,426	17,005,101	17,647,378
１株当たり純資産額	（円）	1,266.94	1,228.10	1,298.17	1,363.81	1,404.19
１株当たり当期純利益	（円）	16.56	5.58	64.75	70.74	53.27
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（%）	70.8	67.6	69.5	72.4	71.8
自己資本利益率	（%）	1.3	0.4	5.1	5.3	3.8
株価収益率	（倍）	25.6	52.8	8.1	8.7	8.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	428,106	△382,341	913,225	1,257,875	1,080,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△94,496	△543,502	1,226,347	△851,266	△552,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△119,626	△108,991	△155,439	△118,401	△139,953
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	2,388,820	1,340,948	3,328,239	3,617,312	4,013,828
従業員数 （ほか平均臨時雇用者数）	（名）	545 (36)	531 (38)	509 (38)	506 (35)	482 (39)

（注）１　売上高には、消費税等を含んでおりません。
２　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３　「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

（2）提出会社の経営指標等

回次		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月		2015年３月	2016年３月	2017年３月	2018年３月	2019年３月
売上高	（千円）	9,565,137	11,448,258	12,488,944	11,209,386	11,524,376
経常利益	（千円）	268,037	405,856	759,768	633,161	627,520
当期純利益又は当期純損失（△）	（千円）	190,629	△214,761	562,478	519,356	459,244
資本金	（千円）	3,779,113	3,779,113	3,779,113	3,779,113	3,779,113
発行済株式総数	（株）	10,066,872	10,066,872	10,066,872	10,066,872	10,066,872
純資産額	（千円）	11,670,908	11,163,914	11,766,636	12,207,375	12,514,627
総資産額	（千円）	15,961,174	16,012,186	16,506,350	16,577,254	17,190,208
１株当たり純資産額	（円）	1,292.88	1,237.05	1,304.01	1,352.86	1,386.91
１株当たり配当額 （内１株当たり中間配当額）	（円）	5.00 (－)	5.00 (－)	7.00 (－)	10.00 (－)	13.00 (－)
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）	（円）	21.05	△23.79	62.33	57.56	50.90
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率	（%）	73.1	69.7	71.3	73.6	72.8
自己資本利益率	（%）	1.6	－	4.9	4.3	3.7
株価収益率	（倍）	20.1	－	8.4	10.7	8.6
配当性向	（%）	23.8	－	11.2	17.4	25.5
従業員数 （ほか平均臨時雇用者数）	（名）	324 (36)	319 (38)	316 (38)	314 (35)	303 (39)
株主総利回り	（%）	147.4	104.8	185.9	220.6	164.6
（比較指標：TOPIX（東証株価指数））	（%）	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価	（円）	459	436	600	728	648
最低株価	（円）	282	272	280	436	381

（注）１　売上高には、消費税等を含んでおりません。
２　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３　第53期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
４　最高株価及び最低株価は東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。
５　「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

２【沿革】

当社は1963年９月２日株式会社サンコーの商号により資本金1,600万円をもって長野県岡谷市に設立されました。1981年９月１日株式会社サンコーの株式額面変更のため株式会社田村精工（1945年12月４日設立）に吸収合併され、合併と同時に商号を株式会社サンコーと変更いたしました。

株式会社田村精工は合併時には営業を休止しており、合併後において、被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。従って実質上の存続会社は被合併会社である株式会社サンコーでありますから、以下の記述につきましては、別段の注記がないかぎり、全て被合併会社（実質上の存続会社）に関するものであります。

1963年９月	各種精密プレス金型及び治工具製作・精密プレス加工等を目的として、株式会社サンコーの商号により資本金1,600万円をもって長野県岡谷市に設立。
1966年３月	テープレコーダー部品及び釦スイッチの製造・販売を開始。
1971年10月	長野県塩尻市に株式会社松本サンコーを設立、ブレーカー、プリンターのプレス部品の製造・販売を開始。
1974年５月	各種ＤＣソレノイドコイルの製造・販売を開始。
1976年８月	電子レンジ用スイッチの製造・販売を開始。
1978年２月	カーステレオ・テープレコーダーのメカユニットの組立・販売を開始。
1980年９月	競争力強化を目的として株式会社三光製作所（事業内容…各種精密プレス加工）と合併、同時に商号を株式会社サンコーに変更。
1981年４月	ビデオディスク部品の製造・販売を開始。
1981年８月	長野県松本市に100％出資の株式会社トミー工業を設立。
1981年９月	株式額面の変更と競争力強化を目的として、株式会社田村精工、株式会社松本サンコー、有限会社トミー工業と合併。
1982年９月	プリンターのメカユニット組立・販売を開始。
1983年７月	長野県南安曇郡堀金村（現・安曇野市）に堀金工場（自動化省力化による大型精密プレス専門工場）を開設。
1983年７月	フロッピーディスクの部品製造及びメカユニット組立・販売を開始。
1984年５月	日本証券業協会に株式を店頭登録、時価発行増資の実施。
1984年12月	長野県南安曇郡梓川村（現・松本市）に梓川工場（組立工場）を開設。
1988年５月	本社を長野県塩尻市に移転。
1989年９月	長野県南安曇郡堀金村（現・安曇野市）に三田工場（プラスチック成形工場）を開設。
1994年１月	栃木県那須郡烏山町（現・那須烏山市）に烏山工場（電動工具製造工場）を開設。
1995年７月	長野県埴科郡坂城町に坂城工場（プラスチック成形金型製作及びプレス加工工場）を開設。
1997年２月	三田工場に業務集約のため坂城工場を閉鎖。
1999年12月	東京証券取引所市場第二部上場、時価発行増資の実施。
2000年３月	米国に子会社SANKO TRADING USA, INC.を設立。
2000年10月	福岡県浮羽郡田主丸町（現・久留米市）に福岡耳納工場（プレス加工工場）を開設。
2000年11月	堀金工場に新棟を建設。 同時に烏山工場を閉鎖。
2001年５月	連結子会社である株式会社トミー工業と合併。
2004年４月	愛知県安城市に名古屋営業所（現・安城営業所）を開設。
2004年７月	電動工具事業を分割子会社化し、長野県南安曇郡堀金村（現・安曇野市）に100％出資のサンコーミタチ株式会社を設立。
2006年10月	当社100％出資の連結子会社であったサンコーミタチ株式会社をサンコーテック株式会社へ売却。
2011年１月	タイ王国に当社100％出資の連結子会社THAI SANKO CO.,LTD.を設立。
2011年３月	堀金工場及び三田工場に業務集約のため岡谷工場を閉鎖、梓川工場の生産活動を停止。
2013年12月	閉鎖中の岡谷工場の建物解体後土地を売却。
2015年１月	タイ王国に金型、治工具、製品等の輸入・販売を目的として当社49％出資の子会社THAI SANKO TRADING CO.,LTD.を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社３社（連結子会社１社）により構成されており、その主な事業の内容と当社との位置付けは次の通りであります。また、当社のその他の関係会社として㈱田村商事がありますが、当社との取引関係はありません。

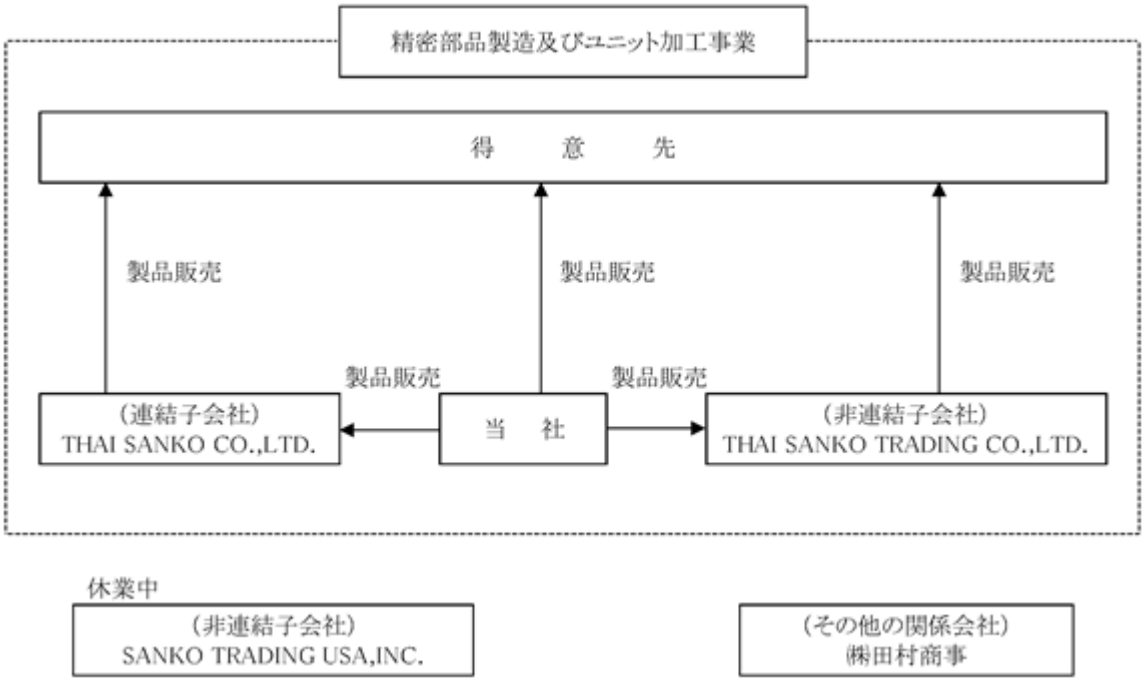
なお、THAI SANKO TRADING CO.,LTD.は2015年１月、金型、治工具、製品等の輸入・販売を目的として当社が49%出資してタイ王国に設立した非連結子会社であります。

また、当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

精密部品製造及びユニット加工事業（当社及び連結子会社）

主に自動車関連製品、住宅設備関連製品、事務機関連製品、デジタル家電関連製品に関するプレス製品、メカトロ製品及びプラスチック製品の製造販売を行っております。

当社グループの系統図は次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合（%）	被所有割合（%）	
（連結子会社） THAI SANKO CO.,LTD. （注）１、３	タイ王国 アユタヤ県	千タイバーツ 300,000	精密部品製造及びユニット加工事業	100	―	タイ王国における製造・販売 役員の兼任　１名 資金援助あり
（その他の関係会社） ㈱田村商事	長野県塩尻市	千円 100,000	損害保険代理業	―	33.75	役員の兼任　１名

（注）１　THAI SANKO CO.,LTD.は特定子会社に該当しております。
２　上記関係会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
３　THAI SANKO CO.,LTD.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等　(1) 売上高　2,610,405千円
(2) 経常利益　16,549千円
(3) 当期純利益　16,788千円
(4) 純資産額　828,970千円
(5) 総資産額　1,721,037千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年３月31日現在

従業員数（名）	482（39）

（注）１　従業員数は就業人員数であります。
２　従業員数の（外書）は、臨時雇用者の年間平均雇用人員であります。
３　当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

2019年３月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
303　（39）	43.7	21.3	5,030,878

（注）１　従業員数は就業人員数であります。
２　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３　従業員数の（外書）は、臨時雇用者の年間平均雇用人員であります。
４　当社は、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、サンコー労働組合と称し当社グループの従業員をもって構成されており、日本労働組合総連合会ＪＡＭに加盟しております。

2019年３月31日現在における当社グループ従業員の労働組合加盟員数は249名であり、労使関係は良好であります。

第２【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営理念

我々会社の目的は社会の要請に応じ優秀な製品を最も廉価で生産し供給する事によってお互の福利を増進するにある

(2) 経営方針

中期経営計画４年目、目標達成の為の積極投資をすると共に中計最終目標に向けポジティブ経営を実行する

(3) 経営環境

今後の経営環境は緩やかながらも堅調に推移することが期待されますが、海外における経済政策の不確実性などにより先行きは予断を許さない状況が続くことが想定されます。

当社グループの主力製品である自動車関連製品は、エンジンからＥＶに事業転換していくことにより部品メーカーの再編成が進むものと思われ、競合以外の新規参入も激化することが予想され、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移するものと思われます。

このような状況下、当社グループは、経営基盤をより一層強化し、引き続き技術力強化、合理化推進、高付加価値製品拡大に取り組み、安定受注顧客との取引拡大で収益力の強化を図ります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

① 売り上げの拡大

自動車の電装製品、安全走行製品、ＥＶ関連製品などさらに受注拡大を狙います。

その他、内需産業のスマートメーター、インフラ関連製品について受注活動を強化していきます。

② 収益力強化

工場では、自動化、省人化、材料歩留改善、工程内不良低減、内製化など、生産性向上、省人化で原価低減を継続的に推進していきます。

③ グローバル化に対応

海外連結子会社THAI SANKO CO.,LTD.は今後受注増加が見込める自動車の電装製品の生産体制を強化するための設備投資をしていきます。また、現地社員の戦力化の教育も進め組織力の強化を行い更なる拡大の基礎作りを行います。

④ 技術力強化

解析技術を高め生産性の高い金型製作や工程設定を行うことで絞りや鍛造加工などで競合との差別化を図ります。強みのプレス・プラスチックの複合加工製品では小型複雑化するニーズに対応できるように金型技術を高めていきます。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況等について

当社グループが部品を供給するデジタル家電関連製品や自動車などの最終製品の需要は、経済状況により左右され、得意先の生産動向に影響を与えております。

当社グループは、事業環境の変化に左右されない収益体質を目指しておりますが、得意先の需要の減少が当社の受注減に繋がり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 受注価格について

当社グループの主力製品である自動車業界は、市場での競争が激しく、特に最近では部品の共通化や市場価格の下落が顕著となっております。

また、自動車業界はグローバル化が進み、国際競争による受注価格のさらなる下落が予想され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格について

当社グループの生産活動には、原材料等の調達が必要不可欠であり、調達に関しては国内メーカーから購入しておりますが、原油価格の高騰や国内外での需要の増加等により原材料等の価格が上昇し、当社グループの利益率や価格競争力が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質について

当社グループは製品の品質管理については厳格な体制を構築しておりますが、品質問題を完全に排除することは困難であります。当社グループの製品に不良等が発生した場合には、当該問題から生じた損害について当社グループが責任を負うとともに、当社の信頼性や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替変動について

当社グループの主要得意先の多くは輸出関連企業であり、大幅な円高ドル安になりますと国内の利益が減少するため、部品調達に関して、海外生産比率の増加やコストダウンの割合を大きくする傾向があり、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害時について

地震、台風、洪水等の自然災害や、地域紛争の勃発やテロ等の地政学リスクから当社グループの生産拠点及び生産設備に被害を被る可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの操業が中断し、営業活動に支障をきたし、さらに修復に巨額な費用を要する可能性があります。

(7) 情報セキュリティーについて

当社グループは、業務効率向上のため、受注、生産、販売や人事、会計等の情報システムを有しており、これらのシステムを取り巻くさまざまな脅威から情報資産を機密性、完全性、可能性の確保を行いつつ正常に維持するため、情報セキュリティーに関する基本方針を制定し、その順守とセキュリティーレベルの確保に継続的に取り組んでおります。しかしながら、このような取り組みにもかかわらず、予期せぬ外部からのサイバー攻撃や不正アクセス、コンピュータウイルスの感染その他の不測の事態により、機密情報の滅失、社外漏洩並びに情報システムの一定期間の停止等のリスクを完全に排除できるものではありません。そのような事態が発生した場合、当社グループの操業が中断し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 純投資目的の投資有価証券について

当連結会計年度末の純投資目的による投資有価証券（株式）の評価額計は３億１千１百万円であります。運用方針につきましては、余裕資金を用い、機動的な株式投資を行うことによる利益確保を目的としております。株式投資枠につきましては、５億円を設定し、現在その範囲内で運用しております。

なお、現在保有している株式の株価が下落した場合には評価損が発生する可能性があります。

(9) 固定資産の減損会計適用について

当社グループは固定資産を保有しており、固定資産の減損に係る会計基準の対象となる資産または資産グループについて減損を認識すべきであると判定した場合には、帳簿価額を回収可能額まで減額することとなり、減損損失の計上により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

３【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国の景気回復基調から緩やかな成長を続けておりますが、英国のＥＵ離脱に向けた準備として、企業撤退や米中貿易摩擦による中国経済の減速により先行き不透明な状況です。我が国の経済は、堅調な企業収益を背景に雇用環境も高水準を維持し、景気は緩やかに成長を続けております。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、中長期的な収益拡大に向け、自動車関連を主力として高付加価値製品の受注拡大のための積極的な営業活動を行うとともに、製造原価低減、合理化への取り組みのための設備投資を着実に実行し、収益力改善を図ってまいりました。その結果、住宅設備関連の受注は減少しましたが、主力製品である自動車関連製品の受注は堅調に推移し、金型受注も順調だったことから、高付加価値製品の受注が計画を上回り、ほぼ予定通りの受注状況となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は138億２千６百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は５億６千９百万円（前年同期比14.0%減）、経常利益は６億５千３百万円（前年同期比13.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は４億８千万円（前年同期比24.7%減）となりました。

当社グループの製品別概況は、次の通りであります。

① 自動車関連製品

安全関連、車載電装品等の自動車関連製品の売上高は95億６千５百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

② 住宅設備関連製品

電力会社向けスマートメーター等の住宅設備関連製品の売上高は23億２百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

③ デジタル家電関連製品

デジタルカメラ等のデジタル家電関連製品の売上高は10億６千３百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

④ 事務機関連製品

プリンター等の事務機関連製品の売上高は２億９千万円（前年同期比9.3%減）となりました。

⑤ その他の製品

その他の製品の売上高は６億３百万円（前年同期比7.8%増）となりました。その他の製品の主なものは電子部品関連製品、産業用機器関連製品であります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は176億４千７百万円となり、前連結会計年度末と比べ６億４千２百万円増加しました。このうち流動資産は129億９千４百万円となり、７億６千万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金１億９千８百万円減少しましたが、現金及び預金２億４千８百万円、電子記録債権１億８千７百万円、有価証券４億３百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は46億５千３百万円となり、１億１千８百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の減少２千９百万円と投資有価証券７千２百万円の減少によるものであります。

負債は49億７千６百万円となり、前連結会計年度末と比べ２億７千７百万円増加しました。流動負債は40億９千８百万円となり、２億６千１百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金２億２千４百万円の増加と賞与引当金１千５百万円の増加によるものであります。固定負債は８億７千８百万円となり、１千６百万円増加しました。

純資産は126億７千万円となり、前連結会計年度末と比べ３億６千４百万円増加しました。これは主に、利益剰余金３億９千万円の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、40億１千３百万円となり前連結会計年度末と比べ３億９千６百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は10億８千万円と前年同期と比べ１億７千７百万円減少しました。これは主に、税金等調整前当期純利益６億４千８百万円に、減価償却費４億７千７百万円の計上や仕入債務の増加２億４百万円などによる資金の増加と、たな卸資産の増加１億４百万円や法人税等の支払額１億５千９百万円などによる資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は５億５千２百万円と前年同期と比べ２億９千８百万円増加しました。これは主に、定期預金の払戻による収入１億４千７百万円や投資有価証券の売却による収入２億７千７百万円などによる資金の増加がありましたが、有価証券の取得４億円、有形固定資産の取得２億９千８百万円や投資有価証券の取得２億６千２百万円などによる資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は１億３千９百万円と前年同期と比べ２千１百万円減少しました。これは配当金の支払９千万円、リース債務の返済による支出４千９百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの生産実績は次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	前年同期比 （%）
精密部品製造及びユニット加工事業（千円）	13,839,067	3.1

（注）　金額は販売価格で表示しております。なお、販売価格には消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの受注実績は次の通りであります。

セグメントの名称	受注高 （千円）	前年同期比 （%）	受注残高 （千円）	前年同期比 （%）
精密部品製造及びユニット加工事業（千円）	14,540,158	8.5	2,589,907	38.0

（注）　金額は販売価格で表示しております。なお、販売価格には消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	前年同期比 （%）
精密部品製造及びユニット加工事業（千円）	13,826,450	4.2

（注）１　販売実績額には消費税等を含んでおりません。

２　最近２連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）		当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
㈱デンソー	1,493,306	11.2	1,800,932	13.0
大崎電気工業㈱	2,146,426	16.2	1,771,976	12.8

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債、収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。当社経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断をしておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第５　経理の状況の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載してありますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

①　収益の認識基準

当社グループの売上高は、通常、発注書に基づき取引先に対して製品が出荷された時点またはサービスが提供された時点に計上されます。また、プレス金型及び成形金型、及び治工具については、得意先の検収をもって売上に計上をしております。

②　貸倒引当金の認識基準

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、取引先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には追加引当の計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

③　たな卸資産の認識基準

当社グループのたな卸資産の評価については、金型を除く製品については受払管理を合理的に行い発生費用を払出原価と期末在庫に費用配分することが、また、金型については個別原価を集計することがより適切な在庫評価となるため金型を除く製品については総平均法による原価法、金型については個別法による原価法を採用しております。

なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

④　有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関等の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、取得原価に比べ時価が著しく下落した場合に、合理的な反証がないかぎり回復する見込みがないほどに著しい下落があったものとして、有価証券の減損処理を行っております。将来、株式市場が悪化した場合または投資先の業績不振等の場合には、評価損の計上が必要となる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①　売上高

売上高は前連結会計年度に比べ５億５千１百万円（対前年同期比4.2%増）増加の138億２千６百万円となりました。増収要因としては、当社の主力製品である自動車関連製品の受注が堅調に推移したことによるものです。

②　営業損益

営業利益は５億６千９百万円（対前年同期比14.0%減）となりました。売上高は増加したものの、売上総利益（当連結会計年度18億２千６百万円、前年同期18億６千１百万円）の減少と、販売費及び一般管理費（当連結会計年度12億５千７百万円、前年同期11億９千８百万円）が増加したことによるものです。

③　営業外損益

営業外収益は８千９百万円（前年同期は９千９百万円）、営業外費用は６百万円（前年同期は９百万円）となりました。営業外収益の主な内訳は、有価証券利息１千６百万円、受取配当金１千２百万円、受取賃貸料１千８百万円などによるものであります。その結果、経常利益は６億５千３百万円（対前年同期比13.2%減）となりました。

④　特別損益

特別利益は１百万円（前年同期は１千万円）、特別損失は６百万円（前年同期は１百万円）となりました。

⑤　親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は４億８千万円（対前年同期比24.7%減）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第２　事業の状況　３　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析　(2) キャッシュ・フロー」に記載の通りであります。

② 資金需要について

当連結会計年度における設備投資額４億１千６百万円及び研究開発費に関わる支出は、内部留保等によりまかないました。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、開発本部を中心に他本部と連携を密に行っております。中期経営計画にも記載しておりますように、主な活動内容は、絞り・鍛造及び複合加工による自動車関連製品の工法開発、組立製品としてヒンジ・ユニットの開発を、シミュレーション技術を応用した短期開発と新分野に応用可能な技術として、省資源化を重点に他社との差別化を図っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は127百万円であり、各部門別の研究開発活動は次の通りであります。

なお、当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、セグメント情報との関連付けの記載を省略しております。

市場開発部門

市場開発部門においては、主にデジタル機器・車載品のヒンジ製品及び駆動ユニットの設計開発を、シミュレーション技術並びに３Ｄプリンターを有効活用して信頼性向上と納期短縮を行い、小型・軽量・品質に優れた製品としてお客様へ提案を実施しております。当連結会計年度の研究開発費は75百万円であります。

要素開発部門

要素開発部門においては、プレス加工の可視化技術及びシミュレーション技術を有効活用し、鍛造・絞りの複合加工による工法転換と厚板成形を含めたプレス加工範囲拡大に重点を置き、省資源化と生産性を高める工法としてお客様へ提案を実施しております。当連結会計年度の研究開発費は52百万円であります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資の総額は416百万円であり、主なものは各工場の設備の更新及び合理化設備の取得、連結子会社であるTHAI SANKO CO.,LTD.の設備の取得であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

２【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

2019年３月31日現在

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数（名）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	リース資産	その他	合計	
本社工場（長野県塩尻市）	精密部品製造及びユニット加工事業	金型製造設備他	27,332	115,551	34,520 (4,205)	―	8,714	186,119	56
堀金工場（長野県安曇野市）	精密部品製造及びユニット加工事業	プレス機械・組立付帯設備他	390,792	162,763	163,134 (28,765)	―	31,429	748,120	118
福岡耳納工場（福岡県久留米市）	精密部品製造及びユニット加工事業	プレス機械・成形機械他	266,779	148,628	207,255 (19,631)	4,886	63,867	691,417	39
梓川工場（長野県松本市）	精密部品製造及びユニット加工事業	倉庫・物流設備	114,706	441	160,840 (12,769)	―	1,144	277,132	―
三田工場（長野県安曇野市）	精密部品製造及びユニット加工事業	成形機械・組立付帯設備他	121,701	228,020	92,261 (15,000)	―	34,756	476,740	36

（注）１　帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

２　上表には、建物及び構築物を中心に賃貸中の資産が40,235千円含まれております。

(2) 在外子会社

2019年３月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数（名）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	リース資産	その他	合計	
THAI SANKO CO.,LTD.	（タイ王国アユタヤ県）	精密部品製造及びユニット加工事業	建物・プレス機械	344,604	162,717	133,667 (21,296)	103,794	66,182	810,965	174

（注）　帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

３【設備の新設、除却等の計画】

2019年３月31日現在の設備投資計画の概要は以下の通りであります。

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力
			総額 （百万円）	既支払額 （百万円）				
本社工場 （長野県塩尻市）	精密部品製造及びユニット加工事業	金型製造設備他	81	－	自己資金	2019年４月	2020年３月	－
堀金工場 （長野県安曇野市）	精密部品製造及びユニット加工事業	プレス機械及び周辺機器他	414	－	自己資金	2019年４月	2020年３月	－
福岡耳納工場 （福岡県久留米市）	精密部品製造及びユニット加工事業	成型機及び周辺機器他	72	－	自己資金	2019年４月	2020年３月	－
三田工場 （長野県安曇野市）	精密部品製造及びユニット加工事業	建物、成型機及び周辺機器他	606	－	自己資金	2019年４月	2020年３月	－

（注）１　金額には消費税等は含まれておりません。
　　２　経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	24,192,000
計	24,192,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（2019年３月31日）	提出日現在発行数（株）（2019年６月28日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,066,872	10,066,872	東京証券取引所市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	10,066,872	10,066,872	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
1999年４月１日から2000年３月31日（注）	49,105	10,066,872	73,264	3,779,113	73,215	3,498,197

（注）　転換社債の株式転換による増加

（５）【所有者別状況】

2019年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	4	17	45	34	3	1,653	1,756	－
所有株式数（単元）	－	3,610	919	31,674	6,140	21	58,286	100,650	1,872
所有株式数の割合（%）	－	3.6	0.9	31.5	6.1	0.0	57.9	100	－

（注）　自己株式1,043,516株は、「個人その他」に10,435単元及び「単元未満株式の状況」に16株を含めて記載しております。

（６）【大株主の状況】

2019年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社田村商事	長野県塩尻市広丘野村936－２	3,045	33.75
田村　正則	長野県塩尻市	2,000	22.17
安谷屋　恵正	東京都東村山市	217	2.40
INTERACTIVE BROKERS LLC （常任代理人　インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社）	ONE PICKWICK PLAZA GREEN WICH,CONNECTICUT 06830 USA （東京都中央区日本橋茅場町３－２－10）	211	2.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海１－８－11	181	2.01
照井　力夫	宮城県仙台市青葉区	180	1.99
株式会社八十二銀行 （常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	長野県長野市中御所字岡田178-８ （東京都港区浜松町２－11－３）	140	1.55
富沢　裕司	東京都豊島区	123	1.36
中西　豊子	埼玉県三郷市	107	1.19
DBS BANK LTD. 700152 （常任代理人　株式会社みずほ銀行）	6 SHENTON WAY DBS BUILDING TOWER ONE SINGAPORE 068809 （東京都港区港南２－15－１）	87	0.97
計	－	6,293	69.75

（注）　上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、181千株であります。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2019年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　1,043,500	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　9,021,500	90,215	―
単元未満株式	普通株式　1,872	―	―
発行済株式総数	10,066,872	―	―
総株主の議決権	―	90,215	―

②【自己株式等】

2019年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社サンコー	長野県塩尻市 広丘野村959番地	1,043,500	―	1,043,500	10.36
計	―	1,043,500	―	1,043,500	10.36

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　普通株式

（1）【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

（2）【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

（3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

（4）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
そ　の　他 （　－　）	－	－	－	－
保有自己株式数	1,043,516	－	1,043,516	－

（注）　当期間における保有自己株式数には、2019年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、当期の業績と将来の事業展開を考慮し、必要な内部留保を確保しつつ、株主に対する利益配分を最も重要な経営課題のひとつであると考え、安定的に利益の還元を行うことを基本方針とし、また、安定的配当の考えも取り入れ配当の決定を行っております。

今後につきましても、この基本方針を堅持し、事業戦略、財務体質の強化等を考慮し、安定的に利益の還元を行い、また、内部留保につきましては、急速な技術革新と顧客ニーズに応えるとともに企業価値の増大化を図るため積極的な設備投資・研究開発・新規事業展開等に充当する考えであります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年１回を基本方針としておりますが、会社法第454条第５項に定める剰余金の配当（毎年９月30日を基準日として中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当につきましては、上記基本方針に基づき、業績の状況等を踏まえ、１株につき13円としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）
2019年６月26日 定時株主総会決議	117,303	13

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業規模拡大及び収益力の向上を達成するためには、経営における透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を強化することが不可欠であると認識し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組み、健全で公正な企業経営に努めております。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

（会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況）

当社は2015年６月26日開催の第52期定時株主総会において、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行することが承認・可決され、業務執行に対する取締役会の監督機能強化、及び社外取締役の経営参画によるプロセスの透明性と効率性の向上により国内外のステークホルダーの期待に応えるため、さらなるガバナンスの強化を図る体制としております。

（会社の機関の基本説明）

(1) 当社の取締役会は取締役（監査等委員である取締役を除く。）３名と監査等委員である取締役３名（うち２名は社外取締役）で構成されております。月１回を原則とする取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催して、経営の基本方針並びに重要な経営戦略の審議、決定をする最上位の業務執行機関と位置づけております。

(2) 当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員会は取締役３名（うち２名は社外取締役）で構成されております。社外取締役２名は弁護士及び税理士を選任しております。監査等委員会は原則３ヶ月に１回開催し、必要に応じて随時開催できる体制をとっております。また、監査等委員は取締役会に出席し、監査等委員以外の取締役の職務執行が法令・定款・社内規程に沿って適切に行われているかどうかを監査するとともに、会計監査人、内部監査部門との相互連携により、監査の実効性の充実を図っております。

(3) 当社では、取締役会の諮問機関として、任意の「指名報酬諮問委員会」を設置しております。当社の取締役等の指名及び報酬に関する重要事項の決定において、独立性、客観性及び透明性を高め、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図ることを目的としております。

その構成員の氏名等は、次の通りであります。

委員長　赤羽啓（社外取締役）、委員　田村正則（代表取締役）、委員　竹村潔（代表取締役）、委員　前田貞男（社内取締役）、委員　志水達也（社外取締役）

③ 企業統治に関するその他の事項

１．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他、会社の業務の適正を確保するための体制について内部統制システムに関する基本方針は以下の通りであります。

内部統制システムに関する基本方針

(1) 当社及び子会社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（コンプライアンス体制）

ａ．企業倫理憲章を制定し全社員に周知することにより、法令遵守及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。

ｂ．各取締役は担当本部のコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努め、各業務部門固有のコンプライアンスリスクを分析し、その対策を具体化する。取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、その結果を取締役会に報告する。

ｃ．取締役がコンプライアンス上の問題を発見した場合はすみやかに取締役社長に報告する。従業員が直接取締役社長に報告することを可能とするコンプライアンス・ホットラインを設ける。管轄の取締役はその内容を調査し事実を確認し、部門長と協議の上、問題解決と再発防止策を実行する。

ｄ．その他、労働基準法、下請代金支払遅延等防止法等、予め法令に違反する恐れのある内容については、特に自主的に管理やチェック体制を強化する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制（情報保存管理体制）

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し保存するようにし、取締役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

(3) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制（リスク管理体制）

リスク・コンプライアンス規程により、リスクカテゴリー毎の責任部署を定め、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理し、リスク管理体制を明確化すると共に、内部監査部門が各部署毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に取締役会に報告する。

(4) 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制（効率的職務執行体制）

取締役会は全社の経営方針、経営目標を定め、担当取締役は各部門の運営方針及び具体的目標と予算を作成し、職務権限を明瞭に定め実行する。決裁金額の大きいものは、稟議書承認により実行するものとする。また、取締役の職務執行状況及び予算達成状況は、月次の取締役会において報告させ確認する。

(5) 当該会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制（グループ会社管理体制）

a．当社の内部監査部門は、当社及び子会社の内部監査を実施し、その結果を統括部署及び責任者に報告し、統括部署は必要に応じて、指導、実施の支援・助言を行う。

b．当社取締役及び子会社の社長は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。

c．当社及び子会社における内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。

d．当社は、財務報告の信頼性を確保するため、必要かつ適切な内部統制を構築し、継続的にモニタリングするための体制を整備する。

(6) 監査等委員がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、その使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員は、管理部門の社員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査等委員より監査業務に必要な命令を受けた社員はその命令に関して、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令を受けないものとする。

(7) 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査等委員に報告するための体制、その他の監査等委員への報告に関する体制、報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

取締役または使用人は、監査等委員に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備する。なお、報告したことを理由に報告者が不利益な取扱いを受けない対応をする。

(8) その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制

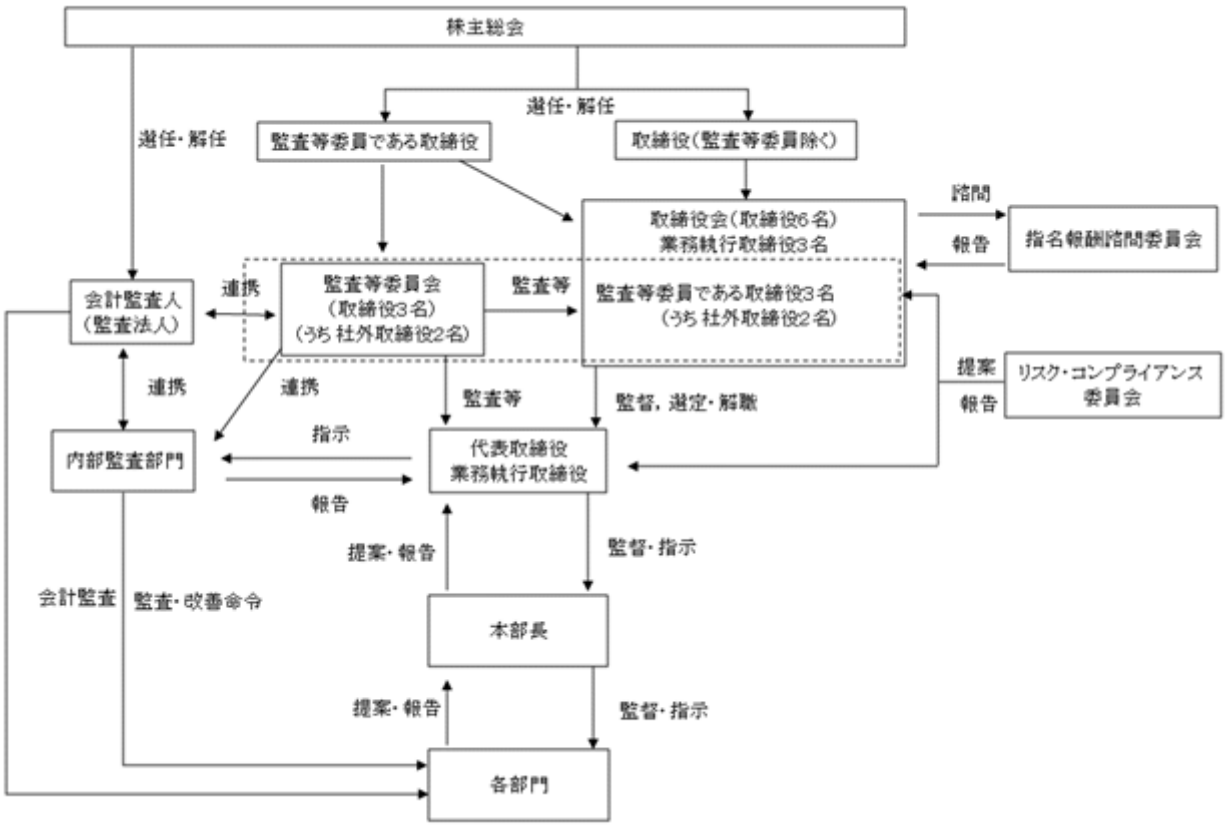
a．監査等委員会、会計監査人、取締役社長との間で定期的な意見交換会を設定する。

b．監査等委員は、必要に応じ、会計監査人・弁護士に相談をすることができ、その費用は会社が負担するものとする。

2．会社の機関の内容、内部統制の関係は次の通りであります。

2019年６月28日現在

【 模式図 】



3．リスク管理体制の整備状況

当社は、当社において発生しうる全てのリスクに対し、適切に管理、統制することにより損害の発生と拡大を未然に防止するとともに、顧客、投資家等の信頼を得て、企業価値を向上させることを経営上の重要課題と考え、リスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応による業務の円滑な運営に資する体制の整備を進めております。

リスク管理体制を強化するために、2016年５月30日「リスク・コンプライアンス規程」を改訂し、リスクの評価として、組織が置かれた環境や事業の特性に応じて外部的要因と内部的要因とに区分し、それらのリスクに対しての管理体制・危機発生の際の責任体制等について定めました。

その他、法律及び会社ルールの遵守を求めた「サンコー企業倫理憲章」を定め、全社員に対して配布しております。また、「インサイダー取引管理規程」を定めるなど会社全体のコンプライアンス意識を高めております。　今後、その有効性の確認を通じて、企業活動の一層の信頼性向上に努めるとともに、適切なリスク管理体制の構築、整備に取組んでまいります。

4．子会社の業績の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の経営内容を的確に把握することを「関係会社管理規程」に定めております。また、子会社に対して取締役を派遣し、職務執行状況及び予算達成状況は、当社の取締役会において定期的に報告されております。さらに、当社の内部監査部門は、定期的に子会社の内部監査を実施し、その結果を統括部署及び責任者に報告し、指導、実施の支援・助言を行うことを「内部統制規程」に定めております。

5．取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内、うち監査等委員である取締役の定数は５名以内とする旨を定款に定めております。

６．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

７．株主総会の決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(1) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(2) 中間配当

当社は、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって、毎年９月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

８．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【役員の状況】

①　役員一覧

男性　6名　女性　－名　（役員のうち女性の比率　－%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役 会長	田村　正則	1961年10月４日生	1995年５月 当社　入社 1998年３月 当社企画室長兼総務人事部長就任 1998年６月 当社取締役企画室長兼総務人事部長就任 2000年３月 当社取締役総務人事部長就任 2001年３月 当社取締役管理本部長就任 2001年６月 当社専務取締役管理本部長就任 2001年12月 当社代表取締役社長就任 2010年12月 当社代表取締役社長兼開発本部長就任 2010年12月 当社取締役就任 2011年６月 当社取締役会長就任 2015年６月 当社代表取締役会長就任（現）	（注）３	2,000
代表取締役 社長	竹村　潔	1957年４月13日生	1983年７月 当社　入社 1997年３月 当社岡谷工場長就任 1999年３月 当社堀金工場長就任 2002年１月 当社プレス事業部副事業部長兼堀金工場長就任 2002年３月 当社プレス事業部副事業部長兼プレス営業本部長就任 2002年６月 当社取締役プレス事業部副事業部長兼プレス営業本部長就任 2003年３月 当社取締役九州事業部長兼西日本営業部長就任 2005年１月 当社取締役九州事業部長兼九州営業部長就任 2007年３月 当社取締役九州事業部長就任 2007年10月 当社取締役プレス事業部長就任 2009年６月 当社常務取締役プレス事業部長兼九州事業部長就任 2010年３月 当社常務取締役九州事業部長兼福岡耳納工場長就任 2010年12月 当社常務取締役生産本部長兼梓川工場長就任 2010年12月 当社取締役生産本部副本部長就任 2011年４月 当社代表取締役社長就任（現）	（注）３	5
取締役 開発本部長	赤羽　秀哉	1960年12月18日生	1985年３月 当社　入社 2004年３月 当社メカトロ製品開発部長就任 2006年３月 当社メカトロ営業部長就任 2008年11月 当社メカトロ製品開発部長就任 2009年３月 当社プラユニット開発部長就任 2010年12月 当社市場開発部長就任 2011年６月 当社執行役員開発本部長就任 2015年６月 当社執行役員開発本部長兼要素開発部長就任 2017年６月 当社取締役開発本部長兼要素開発部長就任 2018年３月 当社取締役開発本部長就任（現）	（注）３	3
取締役 （監査等委員）	赤羽　啓	1957年３月15日生	1981年４月 全国共済農業協同組合連合会入会 1992年４月 弁護士登録（長野県弁護士会）（現） 1994年４月 赤羽総合法律事務所開業（現） 2011年４月 当社取締役就任 2015年６月 取締役（監査等委員）就任（現）	（注）４	－

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役 （監査等委員）	前田　貞男	1955年２月14日生	1973年３月 当社　入社 2010年３月 当社内部監査室内部監査人就任 2014年３月 当社総務人事部総務課長就任 2018年３月 当社内部監査室長就任 2019年６月 当社取締役（監査等委員）就任（現）	（注）４	―
取締役 （監査等委員）	志水　達也	1959年５月27日生	1983年４月 ㈱八十二銀行　入行 1989年５月 同行　退職 1991年６月 志水達也税理士事務所開業（現） 1991年６月 志水達也行政書士事務所開業（現） 2019年６月 当社取締役（監査等委員）就任（現）	（注）４	―
計					2,008

（注）１　取締役赤羽啓及び志水達也は、社外取締役であります。
２　当社の監査等委員会の体制は次の通りであります。
委員長　赤羽啓、委員　前田貞男、委員　志水達也
３　2019年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から１年間。
４　2019年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から２年間。
５　当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第３項に定める補欠の監査等委員である取締役１名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
中野　辰夫	1952年１月18日生	1974年３月 当社　入社 1999年３月 当社本社工場長就任 2002年３月 当社堀金工場長就任 2003年３月 当社金型技術開発部長就任 2006年３月 当社岡谷工場長就任 2007年９月 当社　退社	―

②　社外役員の状況

当社の社外取締役は、赤羽啓氏、志水達也氏の２名であり、会社の最高権限者である代表取締役等と直接の利害関係はありません。

社外取締役赤羽啓氏は、弁護士としての長年の経験と知見を当社経営に反映し、業務執行を行う経営陣に対し、独立かつ客観的立場から、提言をいただけると考え、選任しております。また、当社は社外取締役赤羽啓氏を㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

社外取締役志水達也氏は、金融機関及び税理士として培ってきた豊富な経験と幅広い見識を当社経営に反映し、業務執行を行う経営陣に対し、独立かつ客観的立場から、提言をいただけると考え、選任しております。また、社外取締志水達也氏は㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として指定する予定であります。

なお、２名の社外取締役とは、会社法第427条第１項及び当社定款第29条の規定に基づいて、会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

③　社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査は他部門から独立した内部監査部門を設置し、専任１名の体制で当社の組織、制度及び業務が経営方針及び諸規程に準拠し、効率的に運用されているかの検証、評価及び助言を行っております。また、内部監査に関し代表取締役及び監査等委員へ適宜報告を行うなど相互に連携をとり業務を遂行しております。

監査等委員会は３名（うち２名は社外取締役）で構成されており、監査等委員会で定めた監査方針、監査計画等に従って監査を実施し、取締役会等重要会議への出席や重要書類の閲覧及び取締役面談などを通じて、取締役の職務遂行について監査しております。取締役会等に出席することにより、取締役の職務執行を始め内部統制システムの整備状況、事業経営全般の職務執行状況について監査を実施しています。また、会計監査人の監査に立会い、必要に応じて報告・説明を求め、意見交換を行うことによって監査において緊密な連携を保っております。

（３）【監査の状況】

①　監査等委員会による監査の状況

(1) 取締役の職務執行

取締役会規程や社内規程を制定し、取締役が法令及び定款に則って行動するように徹底しております。当事業年度におきましては、取締役会を13回開催しております。

(2) 監査等委員の職務執行

監査等委員は、監査等委員会において定めた監査計画に基づき監査を実施するとともに、取締役会その他重要な会議に出席するほか、代表取締役、会計監査人ならびに内部監査室との間で必要に応じて情報交換を行うことで、取締役の職務執行の監査、内部統制の整備ならびに運用状況を確認しております。

②　内部監査の状況

(1) 内部監査の実施

内部統制監査年間計画に基づき、当社の業務が法令や企業理念、社内規定等に従って適正かつ効率的に遂行されているかについて評価・検証するため、内部監査室が監査等委員、会計監査人と連携をとりながら、内部監査を実施しております。

(2) 財務報告に係る内部統制

内部統制システムに関する基本方針に基づき、内部統制の評価を実施しております。

③　会計監査の状況

(1) 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

(2) 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員　業務執行社員　　本間洋一
指定有限責任社員　業務執行社員　　石田宏

(3) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士４名、その他８名であります。

(4) 監査法人の選定方針と理由

当社は、太陽有限責任監査法人を会計監査人として選任しております。当社は、同法人が、監査法人としての職務遂行状況、品質管理体制、独立性及び海外の監査人とのネットワーク等を総合的に勘案し適切であると判断しております。

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、その後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

(5) 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、会計監査人から監査計画、監査結果、品質管理体制等について報告を受け、会計監査人について総合的な評価を実施しております。

(6) 監査法人の異動

当社の監査法人は次の通り異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度　　優成監査法人
当連結会計年度及び当事業年度　　太陽有限責任監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次の通りであります。

異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

優成監査法人
太陽有限責任監査法人

異動の年月日　2018年７月２日

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である優成監査法人（消滅監査法人）が、2018年７月２日付で、太陽有限責任監査法人と合併したことに伴うものであります。

これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査公認会計士等は太陽有限責任監査法人となります。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

④　監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年１月31日内閣府令第３号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f)ｉからiiiの規定に経過措置を適用しております。

(1) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	21,900	－	21,900	－
連結子会社	－	－	－	－
計	21,900	－	21,900	－

(2) その他重要な報酬の内容

（前連結会計年度）

当社の連結子会社であるTHAI SANKO CO.,LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人であるANS Audit Co.,Ltd.に対して、監査証明業務に基づく報酬等として1,848千円支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であるTHAI SANKO CO.,LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人であるGrant Thornton Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬等として1,715千円支払っております。

(3) 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

(4) 監査報酬の決定方針

当社では監査報酬の決定について明確な方針は設けておりませんが、監査計画等に基づき双方で協議の上、監査報酬金額を決定しております。

(5) 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の報酬等に対して、監査計画の内容、監査法人の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠が適切であるかどうかについて必要な検討を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

（４）【役員の報酬等】

①　役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

株主総会で承認された報酬総額の限度内で、取締役の報酬については当社が定める一定の基準に基づいて取締役会にて決定し、監査等委員の報酬については監査等委員の協議により決定しております。

②　役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）	81,636	81,636	－	－	－	4
取締役（監査等委員）（社外取締役を除く）	－	－	－	－	－	－
社外役員	21,840	21,840	－	－	－	3

（注）１　取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

２　上記の支給額には、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額7,530千円（取締役（監査等委員を除く）４名に対し5,850千円、取締役（監査等委員）３名に対し1,680千円（うち社外取締役３名に対し1,680千円））が含まれております。

３　取締役の報酬限度額は、2015年６月26日開催の第52期定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く）について年額150百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、取締役（監査等委員）について年額25百万円以内と決議いただいております。

４　当社におきましては、取締役会において役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に係る方針を決定しております。

なお、取締役の報酬の検討に当たり、当社は、指名報酬諮問委員会の関与・助言を得ることにより、客観性・透明性を確保しております。指名報酬諮問委員会の活動内容といたしましては、主に「報酬に関する方針案」及び「報酬構成及びインセンティブ制度の妥当性評価」について審議し、取締役会に報告してまいります。

③　提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

（５）【株式の保有状況】

①　投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、取引関係維持の強化等を通じて中長期的な企業価値の向上に資すると判断される場合、純投資目的以外の目的である投資株式として区分しております。

②　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(1) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先企業及び地域企業との関係強化又は当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断される場合、政策保有株式を保有することとしております。

(2) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 （銘柄）	貸借対照表計上額の 合計額（千円）
非上場株式	―	―
非上場株式以外の株式	4	244,353

（当事業年度において株式数が増加した銘柄）

	銘柄数 （銘柄）	株式数の増加に係る取得 価額の合計額（千円）	株式数の増加の理由
非上場株式	―	―	―
非上場株式以外の株式	2	14,020	取引関係維持の強化、持株会の定期購入

（当事業年度において株式数が減少した銘柄）

	銘柄数 （銘柄）	株式数の減少に係る売却 価額の合計額（千円）
非上場株式	―	―
非上場株式以外の株式	―	―

(3) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（千円）	前事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（千円）	保有目的、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
㈱八十二銀行	437,650	407,650	取引関係維持の強化	有
	200,881	232,360		
㈱みずほフィナンシャルグループ	183,238	183,238	取引関係維持の強化	有
	31,388	35,071		
日本金属㈱	1,000	1,000	取引関係維持の強化	有
	1,209	2,385		
大崎電気工業㈱	15,782	13,945	取引関係維持の強化、持株会の定期購入	無
	10,873	10,849		

（注） 個別銘柄の定量的な保有効果については算出しておりません。なお、2018年12月の取締役会におきまして個別の政策保有株式について保有することのメリットや経済的効果の検証を行いました。
当社は、資本コスト、含み損益、取引先との今後の関係などの観点よりいずれも保有が適切であることを確認いたしました。

(4) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数（銘柄）	貸借対照表計上額の合計額（千円）	銘柄数（銘柄）	貸借対照表計上額の合計額（千円）
非上場株式	2	163,320	2	163,320
非上場株式以外の株式	3	148,245	3	170,720

区分	当事業年度		
	受取配当金の合計額（千円）	売却損益の合計額（千円）	評価損益の合計額（千円）
非上場株式	2,851	－	（注）
非上場株式以外の株式	2,750	－	－

（注） 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（2018年４月１日から2019年３月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成30年３月23日内閣府令第７号。以下「改正府令」という。）による改正後の連結財務諸表規則第15条の５第２項第２号及び同条第３項に係るものについては、改正府令附則第３条第２項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

なお、当事業年度（2018年４月１日から2019年３月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第８条の12第２項第２号及び同条第３項に係るものについては、改正府令附則第２条第２項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（2018年４月１日から2019年３月31日まで）の連結財務諸表及び第56期事業年度（2018年４月１日から2019年３月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている優成監査法人は、2018年７月２日に太陽有限責任監査法人と合併し、太陽有限責任監査法人と名称を変更しております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し情報収集に努めるとともに、各種セミナーなどに定期的に参加しております。また、有価証券報告書作成ソフトウエア提供会社や会計専門書の定期購読等から会計基準等の内容把握に努めております。

1【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当連結会計年度 (2019年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,765,084	4,013,828
受取手形及び売掛金	※1 3,170,373	※1 2,971,627
電子記録債権	1,362,176	1,549,518
有価証券	2,096,040	2,500,000
製品	356,394	368,399
仕掛品	1,012,211	1,046,957
原材料及び貯蔵品	404,991	472,681
その他	66,213	71,341
流動資産合計	12,233,484	12,994,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,836,897	5,860,111
減価償却累計額	△4,475,959	△4,582,988
建物及び構築物（純額）	1,360,938	1,277,122
機械装置及び運搬具	7,155,752	7,386,677
減価償却累計額	△6,415,025	△6,565,419
機械装置及び運搬具（純額）	740,726	821,257
工具、器具及び備品	1,149,613	1,191,313
減価償却累計額	△953,163	△1,044,538
工具、器具及び備品（純額）	196,449	146,775
土地	788,232	791,679
リース資産	284,052	231,834
減価償却累計額	△142,400	△123,153
リース資産（純額）	141,651	108,681
建設仮勘定	10,384	63,133
有形固定資産合計	3,238,384	3,208,650
無形固定資産	38,536	40,329
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,205,545	※2 1,133,043
繰延税金資産	120,032	90,394
その他	170,517	182,006
貸倒引当金	△1,400	△1,400
投資その他の資産合計	1,494,695	1,404,044
固定資産合計	4,771,616	4,653,024
資産合計	17,005,101	17,647,378

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当連結会計年度 (2019年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,138,499	2,363,123
電子記録債務	975,761	963,422
リース債務	48,146	29,885
賞与引当金	182,480	197,584
その他	491,995	544,098
流動負債合計	3,836,883	4,098,114
固定負債		
リース債務	29,422	16,968
役員退職慰労引当金	67,920	71,870
退職給付に係る負債	623,312	648,154
資産除去債務	126,946	127,245
その他	14,500	14,500
固定負債合計	862,100	878,738
負債合計	4,698,984	4,976,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,779,113	3,779,113
資本剰余金	3,498,197	3,498,197
利益剰余金	5,295,208	5,685,677
自己株式	△383,978	△383,978
株主資本合計	12,188,540	12,579,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,542	△46,216
為替換算調整勘定	144,061	168,958
退職給付に係る調整累計額	△42,027	△31,226
その他の包括利益累計額合計	117,576	91,514
純資産合計	12,306,117	12,670,525
負債純資産合計	17,005,101	17,647,378

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　2017年４月１日 至　2018年３月31日)	当連結会計年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)
売上高	13,275,326	13,826,450
売上原価	※1 11,414,303	※1 11,999,506
売上総利益	1,861,023	1,826,943
販売費及び一般管理費		
運賃	414,879	451,654
役員報酬	89,933	102,594
給料及び手当	233,888	225,303
賞与引当金繰入額	23,759	25,699
退職給付費用	13,328	12,972
役員退職慰労引当金繰入額	7,610	7,800
減価償却費	14,411	13,751
研究開発費	※2 117,659	※2 127,719
その他	283,186	289,698
販売費及び一般管理費合計	1,198,657	1,257,193
営業利益	662,366	569,750
営業外収益		
受取利息	2,572	3,515
有価証券利息	15,381	16,948
受取配当金	9,845	12,592
為替差益	31,311	10,093
投資有価証券売却益	―	9,747
投資有価証券償還益	6,420	―
受取賃貸料	18,000	18,000
その他	15,590	18,906
営業外収益合計	99,122	89,803
営業外費用		
支払利息	5,341	2,694
賃貸費用	4,038	3,697
その他	69	127
営業外費用合計	9,449	6,518
経常利益	752,039	653,035
特別利益		
固定資産売却益	※3 10,296	※3 1,890
特別利益合計	10,296	1,890
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,090	※4 6,174
特別損失合計	1,090	6,174

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　2017年４月１日 至　2018年３月31日)	当連結会計年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)
税金等調整前当期純利益	761,244	648,751
法人税、住民税及び事業税	152,152	136,418
法人税等調整額	△29,211	31,630
法人税等合計	122,941	168,048
当期純利益	638,303	480,702
親会社株主に帰属する当期純利益	638,303	480,702

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　2017年４月１日 至　2018年３月31日)	当連結会計年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)
当期純利益	638,303	480,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,427	△61,759
為替換算調整勘定	15,568	24,897
退職給付に係る調整額	16,979	10,800
その他の包括利益合計	※1,※2 17,120	※1,※2 △26,061
包括利益	655,424	454,641
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	655,424	454,641

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,779,113	3,498,197	4,720,069	△383,953	11,613,426
当期変動額					
剰余金の配当			△63,163		△63,163
親会社株主に帰属する当期純利益			638,303		638,303
自己株式の取得				△25	△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	575,139	△25	575,114
当期末残高	3,779,113	3,498,197	5,295,208	△383,978	12,188,540

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	30,970	128,492	△59,007	100,455	11,713,882
当期変動額					
剰余金の配当					△63,163
親会社株主に帰属する当期純利益					638,303
自己株式の取得					△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,427	15,568	16,979	17,120	17,120
当期変動額合計	△15,427	15,568	16,979	17,120	592,235
当期末残高	15,542	144,061	△42,027	117,576	12,306,117

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,779,113	3,498,197	5,295,208	△383,978	12,188,540
当期変動額					
剰余金の配当			△90,233		△90,233
親会社株主に帰属する当期純利益			480,702		480,702
自己株式の取得					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	390,469	－	390,469
当期末残高	3,779,113	3,498,197	5,685,677	△383,978	12,579,010

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	15,542	144,061	△42,027	117,576	12,306,117
当期変動額					
剰余金の配当					△90,233
親会社株主に帰属する当期純利益					480,702
自己株式の取得					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61,759	24,897	10,800	△26,061	△26,061
当期変動額合計	△61,759	24,897	10,800	△26,061	364,407
当期末残高	△46,216	168,958	△31,226	91,514	12,670,525

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　2017年４月１日 至　2018年３月31日)	当連結会計年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	761,244	648,751
減価償却費	508,296	477,479
賞与引当金の増減額（△は減少）	57,248	14,899
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	7,610	3,950
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	30,479	35,493
受取利息及び受取配当金	△27,800	△33,056
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△9,747
投資有価証券償還損益（△は益）	△6,420	―
受取賃貸料	△18,000	△18,000
支払利息	5,341	2,694
固定資産売却損益（△は益）	△10,296	△1,890
固定資産除却損	1,090	6,174
売上債権の増減額（△は増加）	649,278	△2,353
たな卸資産の増減額（△は増加）	△135,288	△104,573
仕入債務の増減額（△は減少）	△353,026	204,913
未払消費税等の増減額（△は減少）	△67,527	△22,233
その他	9,563	△10,881
小計	1,411,792	1,191,619
利息及び配当金の受取額	28,384	33,183
利息の支払額	△5,341	△2,694
賃貸料の受取額	18,000	18,000
法人税等の支払額	△194,959	△159,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,257,875	1,080,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△250,000	―
定期預金の払戻による収入	100,000	147,771
有価証券の取得による支出	△12,000,000	△17,500,000
有価証券の償還による収入	11,500,000	17,100,000
有形固定資産の取得による支出	△309,536	△298,188
有形固定資産の売却による収入	23,044	4,003
無形固定資産の取得による支出	△24,822	△2,664
投資有価証券の取得による支出	△198,317	△262,774
投資有価証券の売却による収入	328,862	277,312
保険積立金の積立による支出	△23,932	△22,164
保険積立金の解約による収入	8,556	12,074
その他	△5,121	△7,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	△851,266	△552,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△25	―
配当金の支払額	△63,379	△90,210
リース債務の返済による支出	△54,997	△49,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,401	△139,953

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　2017年４月１日 至　2018年３月31日)	当連結会計年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	866	8,603
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	289,073	396,515
現金及び現金同等物の期首残高	3,328,239	3,617,312
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,617,312	※ 4,013,828

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　1社

主要な連結子会社名は「第１　企業の概況　４　関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

SANKO TRADING USA,INC.

THAI SANKO TRADING CO.,LTD.

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2　持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（SANKO TRADING USA,INC.、THAI SANKO TRADING CO.,LTD.)は、各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金(持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4　会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②　デリバティブ取引

時価法により算定しております。

③　たな卸資産

製品(金型を除く）、仕掛品（金型を除く）及び原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

製品（金型）及び仕掛品（金型）

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社は1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物　　７～50年

機械装置及び運搬具　４～17年

②　無形固定資産

自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

従業員の賞与に備えて、支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、会社内規に基づく連結会計年度末要支給相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2018年３月30日　企業会計基準委員会）

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号　2018年３月30日　企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年５月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年１月１日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の１つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年３月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

・「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　2018年９月14日　企業会計基準委員会）

・「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　2018年９月14日　企業会計基準委員会）

(1) 概要

企業会計基準委員会において実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」及び実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の見直しが検討されてきたもので、主な改正内容は、連結決算手続において、「連結決算手続における在外子会社等の会計処理の統一」の当面の取扱いに従って、在外子会社等において、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合には、当該資本性金融商品の売却を行ったときに、連結決算手続上、取得原価と売却価額との差額を当該連結会計年度の損益として計上するように修正することとされています。

また、減損処理が必要と判断される場合には、連結決算手続上、評価差額を当該連結会計年度の損失として計上するように修正することとされています。

(2) 適用予定日

2020年３月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日　企業会計基準委員会）
・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日　企業会計基準委員会）

(1) 概要

「企業結合に関する会計基準」等は、企業会計基準委員会において基準諮問会議からの、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に係る条件付取得対価に関連して対価の一部が返還される場合の取扱いについて検討を求める提言等を踏まえ、企業会計基準委員会で審議が行われ改正されたものです。

主な改正内容として、「企業結合に関する会計基準」において、「条件付取得対価」の定義に「返還される取得対価」が追加されるとともに、「対価が返還される条件付取得対価」の会計処理が追加されました。

また、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（以下「結合分離適用指針」という。）の記載内容が改正されたことに伴い、結合当事企業の株主に係る会計処理に関する結合分離適用指針の記載について、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　2013年９月13日）と記載内容の整合性を図るための改正が行われるとともに、分割型会社分割が非適格組織再編となり、分割期日が分離元企業の期首である場合の分離元企業における税効果会計の取扱いについて、2010年度税制改正において分割型会社分割のみなし事業年度が廃止されていることから、関連する定めが削除されました。

(2) 適用予定日

2020年３月期の期首以後実施される組織再編から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日。）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」114,159千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」120,032千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第３項から第５項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注８）（評価性引当額の合計額を除く。）及び同注解（注９）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第７項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

（連結貸借対照表関係）

※１　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
受取手形	31,373千円	14,572千円

※２　非連結子会社に対するものは次の通りであります。

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
投資有価証券（株式）	11,229千円	11,229千円

（連結損益計算書関係）

※１　連結会計年度末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
120,664千円	109,259千円

※２　一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
117,659千円	127,719千円

※３　固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
土地及び建物	9,079千円	－千円
機械装置及び運搬具	1,216	1,890
計	10,296	1,890

※４　固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
建物及び構築物	576千円	6,167千円
機械装置及び運搬具	511	0
工具、器具及び備品	2	7
計	1,090	6,174

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△49,349千円	△68,787千円
組替調整額	28,172	5,035
計	△21,176	△63,751
為替換算調整勘定：		
当期発生額	15,568	24,897
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	16,979	10,800
税効果調整前合計	11,372	△28,054
税効果額	5,748	1,992
その他の包括利益合計	17,120	△26,061

※２　その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△21,176千円	△63,751千円
税効果額	5,748	1,992
税効果調整後	△15,427	△61,759
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	15,568	24,897
税効果額	―	―
税効果調整後	15,568	24,897
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	16,979	10,800
税効果額	―	―
税効果調整後	16,979	10,800
その他の包括利益合計		
税効果調整前	11,372	△28,054
税効果額	5,748	1,992
税効果調整後	17,120	△26,061

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,066,872	－	－	10,066,872
合計	10,066,872	－	－	10,066,872
自己株式				
普通株式（注）	1,043,474	42	－	1,043,516
合計	1,043,474	42	－	1,043,516

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加42株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2017年６月28日定時株主総会	普通株式	63,163	7	2017年３月31日	2017年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年６月28日定時株主総会	普通株式	90,233	利益剰余金	10	2018年３月31日	2018年６月29日

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,066,872	－	－	10,066,872
合計	10,066,872	－	－	10,066,872
自己株式				
普通株式	1,043,516	－	－	1,043,516
合計	1,043,516	－	－	1,043,516

２　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年６月28日 定時株主総会	普通株式	90,233	10	2018年３月31日	2018年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年６月26日 定時株主総会	普通株式	117,303	利益剰余金	13	2019年３月31日	2019年６月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
現金及び預金勘定	3,765,084千円	4,013,828千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△147,771	－
現金及び現金同等物	3,617,312	4,013,828

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外のファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、精密部品製造及びユニット加工事業における生産設備（機械装置及び運搬具）及び画像寸法測定器（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４　会計方針に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載の通りであります。

（金融商品関係）

１　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、当面投資予定の無い余裕資金をリスクの少ない金融商品にのみ運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る得意先の信用リスクに関しましては、取引先ごとに残高管理を行うことでリスクの早期把握や軽減を図る等、リスク管理を徹底しております。

有価証券及び投資有価証券に係る発行体の信用リスク、金利リスク及び市場リスクは、「有価証券運用規程」に定めて安全確実な運用をしております。また、四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務の流動性リスクに関しましては、そのほとんどが短期間で決済されるものであり、毎月の資金繰りを作成して管理しております。

２　金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２参照）。

前連結会計年度（2018年３月31日）

科目	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	3,765,084	3,765,084	－
(2)受取手形及び売掛金	3,170,373	3,169,946	△427
(3)電子記録債権	1,362,176	1,362,176	－
(4)有価証券及び投資有価証券	3,289,756	3,289,756	－
資産計	11,587,391	11,586,964	△427
(1)支払手形及び買掛金	2,138,499	2,138,499	－
(2)電子記録債務	975,761	975,761	－
負債計	3,114,260	3,114,260	－

当連結会計年度（2019年３月31日）

科目	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	4,013,828	4,013,828	－
(2)受取手形及び売掛金	2,971,627	2,971,499	△127
(3)電子記録債権	1,549,518	1,549,518	－
(4)有価証券及び投資有価証券	3,621,213	3,621,213	－
資産計	12,156,188	12,156,060	△127
(1)支払手形及び買掛金	2,363,123	2,363,123	－
(2)電子記録債務	963,422	963,422	－
負債計	3,326,546	3,326,546	－

（注）１　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、　(3) 電子記録債権

期間が短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金の一部は分割で回収されるため、売掛金の回収の期間に基づく区分ごとに、市場金利（SWAP）を参照し算定しております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価につきましては、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、譲渡性預金につきましては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、　(2) 電子記録債務

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当連結会計年度 (2019年３月31日)
非上場株式（千円）	11,829	11,829

これらにつきましては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3　金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2018年３月31日）

区分	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
預金	3,760,688	―	―	―
受取手形及び売掛金	3,062,905	107,468	―	―
電子記録債権	1,362,176	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
１　債券				
その他	100,000	300,000	―	100,000
２　その他	2,000,000	―	―	159,259
合計	10,285,770	407,468	―	259,259

当連結会計年度（2019年３月31日）

区分	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
預金	4,009,667	―	―	―
受取手形及び売掛金	2,889,076	82,551	―	―
電子記録債権	1,549,518	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
１　債券				
その他	―	400,000	―	100,000
２　その他	2,500,000	―	―	48,854
合計	10,948,262	482,551	―	148,854

（有価証券関係）

1　その他有価証券

前連結会計年度（2018年３月31日）

区分	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	248,546	194,998	53,547
	債券	420,350	400,000	20,350
	その他	―	―	―
	小計	668,896	594,998	73,897
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	365,560	409,557	△43,997
	債券	96,040	100,000	△3,960
	その他	2,159,259	2,167,664	△8,405
	小計	2,620,859	2,677,222	△56,362
合計		3,289,756	3,272,221	17,535

（注）　非上場株式（連結貸借対照表計上額600千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2019年３月31日）

区分	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	224,297	185,327	38,970
	債券	518,459	500,000	18,459
	その他	―	―	―
	小計	742,757	685,327	57,429
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	331,020	433,248	△102,228
	債券	―	―	―
	その他	2,547,436	2,548,854	△1,417
	小計	2,878,456	2,982,103	△103,646
合計		3,621,213	3,667,430	△46,216

（注）　非上場株式（連結貸借対照表計上額600千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2　売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
その他	266,488	10,903	△1,155
合計	266,488	10,903	△1,155

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（2018年３月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（2019年３月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（退職給付関係）

1　採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。また、当社は確定拠出年金制度を併用しております。

2　確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
退職給付債務の期首残高	609,580千円	623,312千円
勤務費用	32,798	34,655
利息費用	597	614
数理計算上の差異の発生額	△12,052	△5,990
退職給付の支払額	△7,844	△4,585
その他	232	149
退職給付債務の期末残高	623,312	648,154

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
積立型制度の退職給付債務	－千円	－千円
年金資産	－	－
	－	－
非積立型制度の退職給付債務	623,312	648,154
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	623,312	648,154
退職給付に係る負債	623,312	648,154
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	623,312	648,154

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
勤務費用	32,798千円	34,655千円
利息費用	597	614
数理計算上の差異の費用処理額	11,941	11,824
過去勤務費用の費用処理額	△7,013	△7,013
確定給付制度に係る退職給付費用	38,323	40,079

（4）退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
過去勤務費用	△7,013千円	△7,013千円
数理計算上の差異	23,993	17,814
合　計	16,979	10,800

（5）退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
未認識過去勤務費用	23,963千円	16,949千円
未認識数理計算上の差異	△65,990	△48,176
合　計	△42,027	△31,226

（6）数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
割引率	0.1%	0.1%

３　確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）60,658千円、当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）59,858千円であります。

（ストック・オプション等関係）
該当事項はありません。

（税効果会計関係）
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金	54,696千円	59,390千円
退職給付に係る負債	189,221	196,848
減損損失	53,931	44,443
繰越欠損金	257,098	64,982
その他	155,894	152,320
繰延税金資産小計	710,843	517,986
評価性引当額（注）	△522,194	△356,081
繰延税金資産合計	188,648	161,905
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	47,896	47,605
その他有価証券評価差額金	1,992	―
その他	18,727	23,905
繰延税金負債合計	68,616	71,510
繰延税金資産の純額	120,032	90,394

（注）　評価性引当額が166,113千円減少しております。この減少の主な内容は、繰越欠損金に係る評価性引当額が192,116千円減少したことによるものです。

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
法定実効税率	30.5%	30.5%
（調整）		
住民税均等割	1.3	1.9
留保金課税	5.5	5.9
試験研究費税額控除	△0.8	△2.2
評価性引当額の増減	△16.9	△10.1
その他	△3.4	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.2	25.9

（企業結合等関係）
該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1　当該資産除去債務の概要

当社保有の建物の一部についてはアスベストを含有した建材が使用されており、当該建物の使用期限を迎えた時点で除去する義務を有しているため、法令上の義務により資産除去債務を計上しております。

2　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から34～50年と見積り、割引率は0.79～1.94%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3　当該資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）		当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	
期首残高	126,651千円	期首残高	126,946千円
時の経過による調整額	294	時の経過による調整額	299
期末残高	126,946	期末残高	127,245

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 （千円）	アジア （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
10,917,678	2,355,304	2,343	13,275,326

（注）　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 （千円）	タイ王国 （千円）	合計 （千円）
2,355,145	883,239	3,238,384

３　主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 （千円）	関連するセグメント名
大崎電気工業㈱	2,146,426	精密部品製造及びユニット加工事業
㈱デンソー	1,493,306	精密部品製造及びユニット加工事業

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 （千円）	アジア （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
11,046,671	2,776,484	3,294	13,826,450

（注）　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 （千円）	タイ王国 （千円）	合計 （千円）
2,415,009	793,641	3,208,650

３　主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 （千円）	関連するセグメント名
㈱デンソー	1,800,932	精密部品製造及びユニット加工事業
大崎電気工業㈱	1,771,976	精密部品製造及びユニット加工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）		当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	
１株当たり純資産額	1,363円81銭	１株当たり純資産額	1,404円19銭
１株当たり当期純利益	70円74銭	１株当たり当期純利益	53円27銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度末 （2018年３月31日）	当連結会計年度末 （2019年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	12,306,117	12,670,525
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	―	―
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	12,306,117	12,670,525
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	9,023,356	9,023,356

３　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	638,303	480,702
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	638,303	480,702
期中平均株式数（株）	9,023,385	9,023,356

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
１年以内に返済予定のリース債務	48,146	29,885	2.8	―
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	29,422	16,968	2.7	2020年～2024年
合計	77,569	46,853	―	―

（注）１　「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２　リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下の通りであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
リース債務	10,925	2,051	2,134	1,857

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	3,305,350	6,714,213	10,287,398	13,826,450
税金等調整前四半期（当期）純利益（千円）	128,795	328,851	482,828	648,751
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益（千円）	104,716	274,361	387,061	480,702
１株当たり四半期（当期）純利益（円）	11.61	30.41	42.90	53.27

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益（円）	11.61	18.80	12.49	10.38

2【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (2018年３月31日)	当事業年度 (2019年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,566,519	3,872,440
受取手形	※2 111,255	※2 73,516
電子記録債権	1,362,176	1,549,518
売掛金	※1 2,919,453	※1 2,709,310
有価証券	2,096,040	2,500,000
製品	206,751	202,264
仕掛品	977,456	1,002,927
原材料及び貯蔵品	276,722	270,595
未収入金	※1 41,516	※1 35,238
その他	28,203	36,453
流動資産合計	11,586,095	12,252,264
固定資産		
有形固定資産		
建物	988,488	924,164
構築物	9,292	8,354
機械及び装置	573,611	651,178
車両運搬具	12,104	8,886
工具、器具及び備品	102,706	96,392
土地	658,012	658,012
リース資産	721	4,886
建設仮勘定	10,207	63,133
有形固定資産合計	2,355,145	2,415,009
無形固定資産		
ソフトウエア	21,812	25,250
借地権	4,500	4,500
電話加入権	4,418	4,418
無形固定資産合計	30,730	34,168
投資その他の資産		
投資有価証券	1,194,316	1,121,813
関係会社株式	312,306	648,906
出資金	1,090	1,090
関係会社長期貸付金	450,000	420,000
関係会社長期未収入金	376,963	39,830
長期前払費用	6,348	7,743
繰延税金資産	110,258	84,916
保険積立金	148,036	158,127
その他	7,361	7,738
貸倒引当金	△1,400	△1,400
投資その他の資産合計	2,605,282	2,488,766
固定資産合計	4,991,158	4,937,944
資産合計	16,577,254	17,190,208

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年３月31日)	当事業年度 (2019年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	142,528	175,025
電子記録債務	975,761	963,422
買掛金	※1 1,806,688	※1 1,966,983
リース債務	1,515	1,319
未払金	※1 188,692	※1 274,054
未払費用	91,304	91,472
未払法人税等	100,415	78,723
未払消費税等	27,118	17,845
前受金	35,543	13,647
預り金	28,335	28,464
賞与引当金	174,000	190,000
設備関係支払手形	5,016	13,338
営業外電子記録債務	―	31,806
その他	8,418	512
流動負債合計	3,585,339	3,846,616
固定負債		
リース債務	―	3,957
退職給付引当金	575,173	611,390
役員退職慰労引当金	67,920	71,870
資産除去債務	126,946	127,245
その他	14,500	14,500
固定負債合計	784,539	828,964
負債合計	4,369,878	4,675,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,779,113	3,779,113
資本剰余金		
資本準備金	3,498,197	3,498,197
資本剰余金合計	3,498,197	3,498,197
利益剰余金		
利益準備金	225,662	225,662
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	109,347	108,681
別途積立金	4,000,000	4,000,000
繰越利益剰余金	963,491	1,333,167
利益剰余金合計	5,298,501	5,667,511
自己株式	△383,978	△383,978
株主資本合計	12,191,833	12,560,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,542	△46,216
評価・換算差額等合計	15,542	△46,216
純資産合計	12,207,375	12,514,627
負債純資産合計	16,577,254	17,190,208

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　2017年４月１日 至　2018年３月31日)	当事業年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)
売上高	※1 11,209,386	※1 11,524,376
売上原価	※1 9,556,130	※1 9,849,496
売上総利益	1,653,256	1,674,880
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,080,932	※1,※2 1,132,394
営業利益	572,324	542,485
営業外収益		
受取利息	※1 25,337	※1 29,094
受取配当金	9,845	12,592
投資有価証券売却益	―	9,747
投資有価証券償還益	6,420	―
為替差益	―	3,899
受取賃貸料	18,000	18,000
その他	12,059	15,524
営業外収益合計	71,663	88,859
営業外費用		
為替差損	6,718	―
賃貸費用	4,038	3,697
その他	69	127
営業外費用合計	10,826	3,824
経常利益	633,161	627,520
特別利益		
固定資産売却益	※3 10,296	※3 1,651
特別利益合計	10,296	1,651
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,090	※4 6,174
特別損失合計	1,090	6,174
税引前当期純利益	642,366	622,997
法人税、住民税及び事業税	152,152	136,418
法人税等調整額	△29,142	27,334
法人税等合計	123,009	163,753
当期純利益	519,356	459,244

【製造原価明細書】

		前事業年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）			当事業年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
Ⅰ　原材料費			4,238,667	43.6		4,322,660	43.8
Ⅱ　労務費	※１		1,735,281	17.9		1,768,496	17.9
Ⅲ　経費	※２		3,742,946	38.5		3,783,747	38.3
当期総製造費用			9,716,895	100.0		9,874,904	100.0
期首仕掛品たな卸高			895,221			977,456	
合計			10,612,116			10,852,360	
他勘定振替高	※３		9,683			4,424	
期末仕掛品たな卸高			977,456			1,002,927	
当期製品製造原価	※４		9,624,976			9,845,008	

（脚注）

前事業年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当事業年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
（注）　原価計算は、実際総合原価計算（金型を除く）及び実際個別原価計算（金型）によっております。	同左
※１　労務費には賞与引当金繰入額143,028千円が含まれております。	※１　労務費には賞与引当金繰入額156,370千円が含まれております。
※２　経費のうち主なものは次の通りであります。 外注費　2,710,346千円 減価償却費　273,455 水道光熱費　190,259 その他　568,884 計　3,742,946	※２　経費のうち主なものは次の通りであります。 外注費　2,691,902千円 減価償却費　290,992 水道光熱費　205,035 その他　595,816 計　3,783,747
※３　他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 工具、器具及び備品　9,683千円	※３　他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 工具、器具及び備品　4,424千円
※４　当期製品製造原価と売上原価の調整表 当期製品製造原価　9,624,976千円 期首製品たな卸高　137,905 合計　9,762,882 期末製品たな卸高　206,751 製品売上原価　9,556,130	※４　当期製品製造原価と売上原価の調整表 当期製品製造原価　9,845,008千円 期首製品たな卸高　206,751 合計　10,051,760 期末製品たな卸高　202,264 製品売上原価　9,849,496

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,779,113	3,498,197	225,662	465	110,010	4,000,000	506,169	△383,953	11,735,665
当期変動額									
特別償却準備金の取崩				△465			465		－
圧縮記帳積立金の取崩					△663		663		－
剰余金の配当							△63,163		△63,163
当期純利益							519,356		519,356
自己株式の取得								△25	△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	△465	△663	－	457,321	△25	456,167
当期末残高	3,779,113	3,498,197	225,662	－	109,347	4,000,000	963,491	△383,978	12,191,833

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	30,970	30,970	11,766,636
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			－
圧縮記帳積立金の取崩			－
剰余金の配当			△63,163
当期純利益			519,356
自己株式の取得			△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,427	△15,427	△15,427
当期変動額合計	△15,427	△15,427	440,739
当期末残高	15,542	15,542	12,207,375

当事業年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,779,113	3,498,197	225,662	―	109,347	4,000,000	963,491	△383,978	12,191,833
当期変動額									
特別償却準備金の取崩									―
圧縮記帳積立金の取崩					△665		665		―
剰余金の配当							△90,233		△90,233
当期純利益							459,244		459,244
自己株式の取得									―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	―	―	―	―	△665	―	369,676	―	369,010
当期末残高	3,779,113	3,498,197	225,662	―	108,681	4,000,000	1,333,167	△383,978	12,560,843

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15,542	15,542	12,207,375
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			―
圧縮記帳積立金の取崩			―
剰余金の配当			△90,233
当期純利益			459,244
自己株式の取得			―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61,759	△61,759	△61,759
当期変動額合計	△61,759	△61,759	307,251
当期末残高	△46,216	△46,216	12,514,627

【注記事項】

（重要な会計方針）

1　資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①　関係会社株式

移動平均法による原価法

②　その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ取引

時価法により算定しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①　製品（金型を除く）、仕掛品（金型を除く）及び原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

②　製品（金型）及び仕掛品（金型）

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

③　貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	７～50年
機械及び装置	８～17年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については財務内容評価法にそれぞれよっております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②　数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、会社内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。

4　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」114,441千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」4,183千円と相殺して、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」110,258千円として表示しており、変更前と比べて総資産が4,183千円減少しております。

（貸借対照表関係）

※１　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 （2018年３月31日）	当事業年度 （2019年３月31日）
短期金銭債権	203,334千円	136,169千円
短期金銭債務	64,383	12,713

※２　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 （2018年３月31日）	当事業年度 （2019年３月31日）
受取手形	31,373千円	14,572千円

３　保証債務

他の会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 （2018年３月31日）	当事業年度 （2019年３月31日）
THAI SANKO CO.,LTD.	76,053千円 （22,368千タイバーツ）	41,576千円 （11,912千タイバーツ）

※　上記の外貨建保証債務については、決算日の為替レートにより換算しています。

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引高

	前事業年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当事業年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
営業取引による取引高		
売上高	260,411千円	307,402千円
その他の営業取引	66,795	11,229
営業取引以外の取引による取引高	7,487	8,801

※２　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度36%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度64%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当事業年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
運賃	368,037千円	405,662千円
給料及び手当	213,433	201,120
賞与引当金繰入額	22,794	24,846
退職給付引当金繰入額	4,817	4,756
役員退職慰労引当金繰入額	7,610	7,800
減価償却費	10,495	9,623
研究開発費	117,659	127,719

※３　固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前事業年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当事業年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
土地及び建物	9,079千円	－千円
機械及び装置	－	1,249
車両運搬具	1,216	401
計	10,296	1,651

※４　固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前事業年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当事業年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
建物	576千円	6,167千円
機械及び装置	511	0
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	2	7
計	1,090	6,174

（有価証券関係）

子会社株式及び関係会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式648,906千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式312,306千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （2018年３月31日）	当事業年度 （2019年３月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金	53,000千円	57,874千円
退職給付引当金	175,197	186,229
減損損失	52,963	43,743
関係会社株式評価損	158,460	158,460
繰越欠損金	107,262	8,393
その他	137,336	139,812
繰延税金資産小計	684,221	594,513
評価性引当額	△523,830	△461,832
繰延税金資産合計	160,390	132,680
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	47,896	47,605
その他有価証券評価差額金	1,992	―
その他	243	158
繰延税金負債合計	50,132	47,763
繰延税金資産の純額	110,258	84,916

２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 （2018年３月31日）	当事業年度 （2019年３月31日）
法定実効税率	30.5%	30.5%
（調整）		
住民税均等割	1.5	2.0
留保金課税	6.5	6.1
試験研究費税額控除	△1.0	△2.3
評価性引当額の増減	△19.1	△10.0
その他	0.8	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.1	26.3

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：千円）

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	988,488	17,812	6,167	75,968	924,164	4,199,802
	構築物	9,292	―	―	938	8,354	143,118
	機械及び装置	573,611	237,285	2,080	157,637	651,178	6,094,764
	車両運搬具	12,104	3,655	0	6,873	8,886	59,375
	工具、器具及び備品	102,706	42,755	7	49,063	96,392	657,070
	土地	658,012	―	―	―	658,012	―
	リース資産	721	6,006	―	1,841	4,886	1,119
	建設仮勘定	10,207	67,618	14,692	―	63,133	―
	計	2,355,145	375,133	22,946	292,323	2,415,009	11,155,252
無形固定資産	ソフトウエア	21,812	10,522	―	7,084	25,250	16,158
	借地権	4,500	―	―	―	4,500	―
	電話加入権	4,418	―	―	―	4,418	―
	計	30,730	10,522	―	7,084	34,168	16,158

（注）　機械及び装置の増加については、主にプレス機及び成形機に関わる取得によるものであります。

【引当金明細表】

（単位：千円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,400	―	―	1,400
賞与引当金	174,000	190,000	174,000	190,000
役員退職慰労引当金	67,920	7,800	3,850	71,870

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社
取次所	――――――
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sko.co.jp
株主に対する特典	なし

（注）　当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、会社法第166条第１項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第55期）（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）2018年６月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
2018年６月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書
（第56期第１四半期）（自　2018年４月１日　至　2018年６月30日）2018年８月10日関東財務局長に提出
（第56期第２四半期）（自　2018年７月１日　至　2018年９月30日）2018年11月14日関東財務局長に提出
（第56期第３四半期）（自　2018年10月１日　至　2018年12月31日）2019年２月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書
2019年６月28日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年６月28日

株式会社サンコー

取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　本　間　洋　一　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　石　田　宏　印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーの2018年４月１日から2019年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンコー及び連結子会社の2019年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンコーの2019年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サンコーが2019年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２　ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年６月28日

株式会社サンコー

取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　本　間　洋　一　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　石　田　宏　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーの2018年４月１日から2019年３月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンコーの2019年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２　ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。